

横浜市老人クラブ活性化検討委員会提言

平成23年1月4日

提言の構成

1 検討の狙いと委員会の役割

2 提言

1) 高齢時代における老人クラブの使命

2) 老人クラブが取り組むべき活動の柱

3) 改善が求められる老人クラブ（改善が求められる理由）

- ①老人クラブを取り巻く社会環境が変化してきた
- ②行政にとっても老人クラブの位置づけの明確化が必要である
- ③メンバー自身が現状に問題を感じ、対応に苦慮している事態が永年続いている
- ④横浜市の構造的な特性から問題整理が必要である
- ⑤横浜市内に、老人クラブの未設立地域が1,000もある
- ⑥地域力の低下等を防ぎ地域の繋がりを再構築することが、現在の社会的課題となっている

4) 老人クラブ改善の方向

(1) 老人クラブの役割の再認識

- ①閉じこもっている高齢者を家から連れ出すことが重要である
- ②他の地域団体（町内会・自治会など）、グループなどとの連携を強化する
- ③要介護状態になっても引き続き仲間である基本を踏まえる
- ④若い高齢者の意欲や知識・経験を活用する視点で地域に呼びかける姿勢が必要である
- ⑤老人クラブの社会的効用を科学的（統計学的）に検証する必要がある

(2) 老人クラブの運営

- ①高齢者のニーズを十分把握する
- ②ニーズに合わせた活動メニューを実施する
- ③活動に役立つ情報を提供する
- ④会員増強運動の内容を見直し、総合的な取り組みにする
- ⑤会の運営をより民主的にする
- ⑥単位老人クラブ・地区老連・区老連の役割を見直し分担する
- ⑦老人クラブの名称に多様性を持たせる

3 提言をどう実際の改善につなげるか

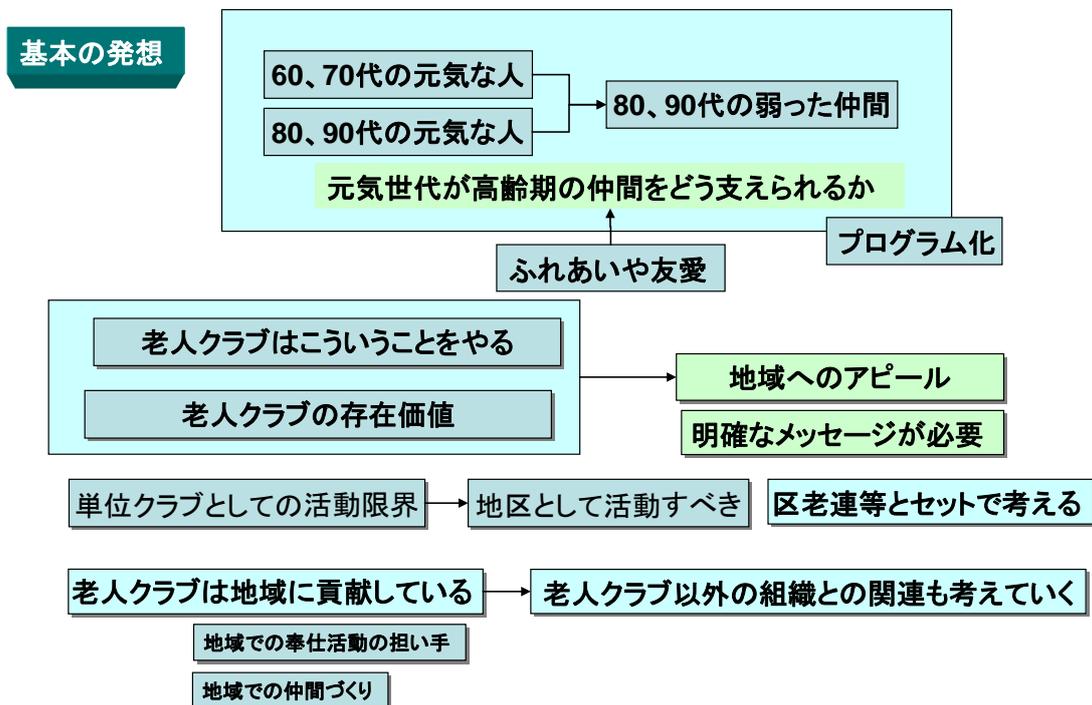
1 検討の狙いと委員会の役割

○ 検討の狙い

時代に合った老人クラブの活動像を描き、現状を改革する方向性を見出す。

○ 委員会の役割

市老連内部の諮問機関として、老人クラブ改革の方向性について提言を行う。



2 提言の骨子

1) 高齢時代における老人クラブの使命

現代における老人クラブの使命は何か？

⇒高齢者が、地域に住む仲間と共に、健康で生きがいを持って充実した生活を営み、社会に役立つ活動ができる機会や場を提供する事。

つまり、**老人クラブには、「高齢者の自立を支える地域の安心・安全の仕組み」(セーフティネット)**という役割が期待されている。

老人クラブの使命・役割

高齢者が、地域に住む仲間とともに、健康で生きがいをもって充実した生活を営み、社会に役立つ活動ができる機会や場を提供すること

老人クラブに期待される役割

「地域の安心・安全の仕組み」(セーフティネット)

2) 老人クラブが取り組むべき活動の柱

① **生活を楽しくする活動**・・・軽スポーツ、趣味・文化活動、サロン活動等、高齢者の交流を基盤にし、楽しみながら年齢に応じて行う健康の継続的な維持・増進活動

② **高齢者同士のつながりを作る活動(仲間同士の支え合い＝友愛活動)**

サロン活動、誕生会、食事会、訪問活動等による日常的な地域の高齢者同士の交流

③ **地域を豊かにする活動**・・・自分たちの地域を豊かにするための、美化、清掃、児童の見守り等の地域奉仕活動

この3つの活動を手段にして、地域を基盤にした高齢者の仲間づくりを行う事が重要。

特に、②の友愛活動は、近年弱まってきた「地域の中での高齢者と高齢者とのつながり」を再構築するという意味で、老人クラブの基盤的な活動と言える。

老人クラブの3つの活動

①生活を楽しむ活動

趣味・文化・健康・スポーツ等

②高齢者同士のつながりを作る活動

友愛・地域の高齢者同士の交流等

③地域を豊かにする活動

地域奉仕活動等

3) 改善が求められる老人クラブ(改善が求められる理由)

老人クラブが現状を見直し、改善を行うべき理由としては、

① 老人クラブを取り巻く社会環境が変化してきた

戦後早くに、老人クラブが自主的に結成され、その後、次第に活動の意義が行政に認知され、補助を受けるようになり、クラブ数や会員数も増加の一途を辿ってきた。

その後、平成に入り、老人クラブを取り巻く社会環境や高齢者のライフスタイルや意識にもかなり変化が現れている。

その原因としては、少子高齢社会の進展、生涯学習機会の増大・多様化、高齢者の年代別の経験や意識の違いの顕在化、平均寿命の向上と定年延長に伴う就業年齢の高齢化、等社会環境の変化などが挙げられる。

特に、平均寿命が延びたことと、少子高齢化の進展や核家族化などにより、平成17年の統計によると、ほぼ市民の5人に1人が高齢者となっており、更に、高齢者がいる世帯の54%が一人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯となっている。この傾向は、今後も更に進むと予測されている。

このような時代には、定年後の第2の人生が、働いていた期

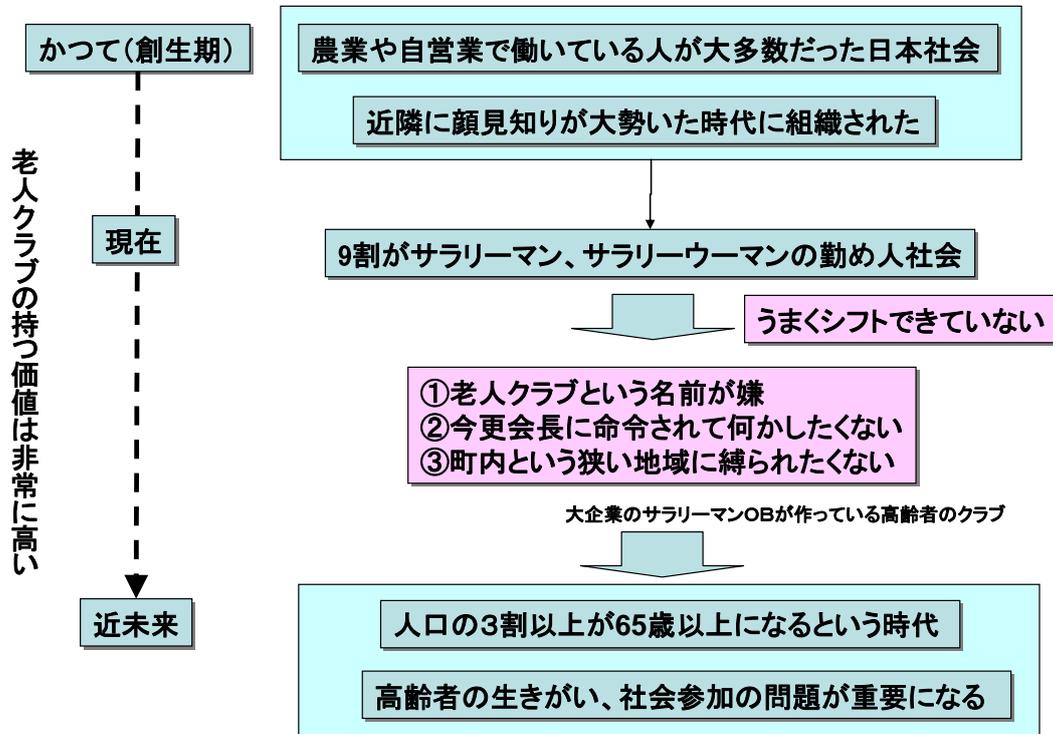
間と同じだけあり、この期間を高齢者がどう過ごすかが社会にとっても重要になる。この長い期間を高齢者が自立生活を営む上で、まず、心身の健康維持が重要な社会的な課題になっている。

また、単身所帯の増加や都市化の進展などから、人間関係の希薄化が進み、地域の繋がりが弱くなっている事から、高齢者の孤立化を防ぐ取り組みも大きな社会的な課題になってきている。

このためには、これらに対応する時代に合った社会のシステムが必要になるが、まだ出来ていない。

この意味では、高齢者同士の交流を、地域を基盤にして作り出す老人クラブに期待される役割は大きいと思われるが、団塊の世代を初めとする若い高齢者は、老人クラブに加入しながらない傾向が強く、これが会員の減少や超高齢化が老人クラブの大きな問題になっている。この意味で、現行の老人クラブの活動は、残念ながら地域の多くの高齢者の要望を十分に満たす状況にはなっていない。

老人クラブを取り巻く環境変化



② 行政にとっても老人クラブの位置づけの明確化が必要である

老人クラブが、他の生涯学習グループ・団体とどこが違うのか？なぜ、老人クラブには、他の生涯学習グループとは別に、独自の助成制度があるのか？助成する位置づけはどこに求めるのか？等、行政内部においても問題意識が生まれているが、現在、明確な政策的な位置づけが確立していないようだ。

行政にとっても老人クラブの使命や補助金の必要性の明確化が必要な時期に来ていると言える。

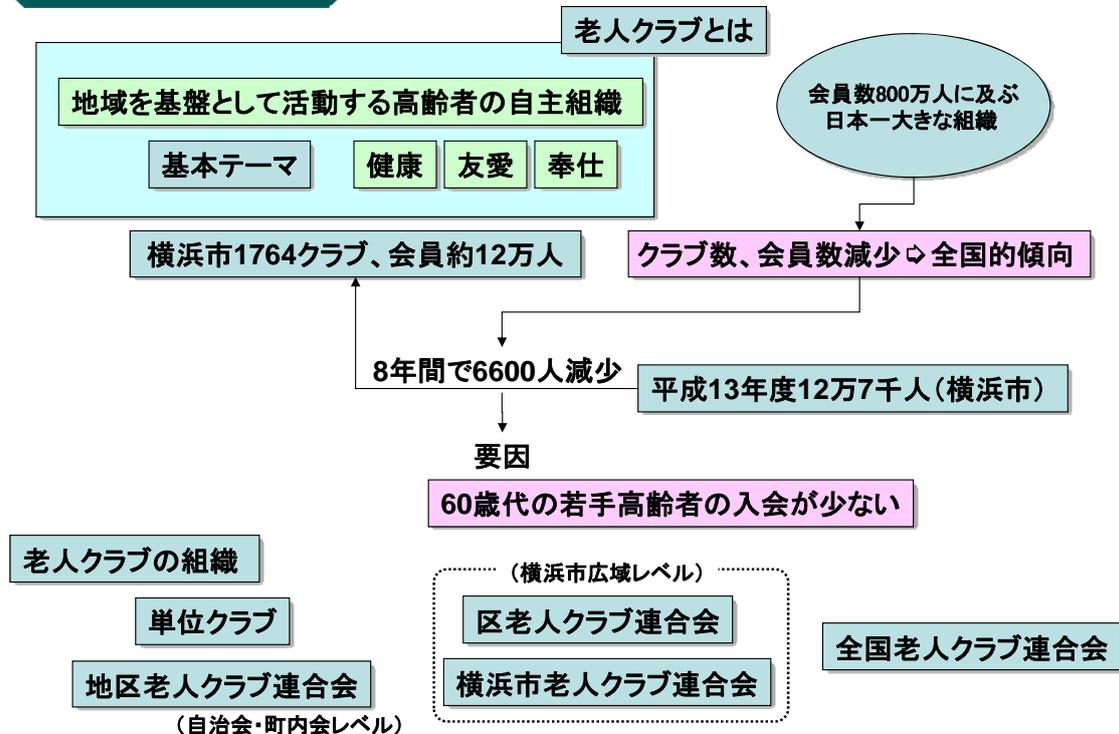
③ **メンバー自身が現状に問題を感じ、対応に苦慮している事態
が永年続いている**

老人クラブの会長や会員へのアンケートでも明らかになっている問題点がいくつもある。例えば、会員の減少、会長のなり手がいない、会員の平均年齢の上昇、若手高齢者にとって魅力が少なく加入が少ない、活動メニューの拡充の困難、などである。

しかし、地域やクラブによっては会員が増加し、以前より活発に活動している例も多い。

会員が減少している地区では、これらの課題の原因の明確化や有効な対応策を検討し、実施することが出来ないで解散するクラブも出てきている。

老人クラブの現状



④ 横浜市の構造的な特性から問題整理が必要である

横浜市老人クラブ連合会は、会員数12万人を超える大組織である。

しかし、横浜市は広大な地域と全国で最大人口を擁する基礎自治体として、地域性や街づくりの歴史が多様である事から、一律に考えられないという特殊性がある。

また、指定都市として都道府県並みの権限を持ち、行政区が18もあるという特殊性が問題をより複雑にしている面もある。

このため、横浜市における老人クラブ組織の構造は、単位老

人クラブ・地区老人クラブ連合会（以下、地区老連）・区老人クラブ連合会（以下、区老連）・市老人クラブ連合会（以下、市老連）と4段階になっている。

単位老人クラブのおかれている環境は地域により大きく異なり、多様な規模・活動内容となっている。更に、単位老人クラブと地区老連や区老連との役割分担が不明確である事から、活動や事業の重複があったり、行うべき事業や取組みができていないために問題解決が遅れているという課題がある。

4者の役割を明確にして、それぞれの役割を果たすためにどのような改革が必要かを検討する必要がある。

但し、区や地区により活発に活動し、会員が増加している例もある事から、一律に考えるのではなく、地域性や活動実態に即して検討することが必要。

その際、成功例に学び、より良い活動を作り出していくと言う姿勢が重要。その為に成功例の情報を収集し、単位クラブや地区老連に提供する事が区老連・市老連に求められる。

⑤ 横浜市内に老人クラブの未設立地域が1,000もある

横浜市内には、約2,800もの町内会・自治会組織があるが、

単位老人クラブは1、764クラブしかなく、未設立地域が約1,000もある。

老人クラブの使命が、地域で高齢者が仲間と共に豊かで自立した生活を営めるようにする事から考えると、未設立地域があり、その地域の高齢者が孤立したり、様々なニーズが満たされずにいる事は、大きな問題である。

この問題に積極的に取り組むためにも、現在の老人クラブの長所と課題を整理し、より良い活動を進めるための改善策を明確にすることは必要である。また、例えば地区老連や区老連が協力して未設置区を地図に落とし、過去の設置状況や現在未設置になっている原因を記す等をして、その上でその地区の町内会・自治会などに協力・連携を求めて、対策を考え取り組む事がまず重要である。

また、一方で、現在の老人クラブが活性化し、より魅力あるものになっていけば、未設立地域にも設立の機運が生まれてくる可能性が高くなるだろう。

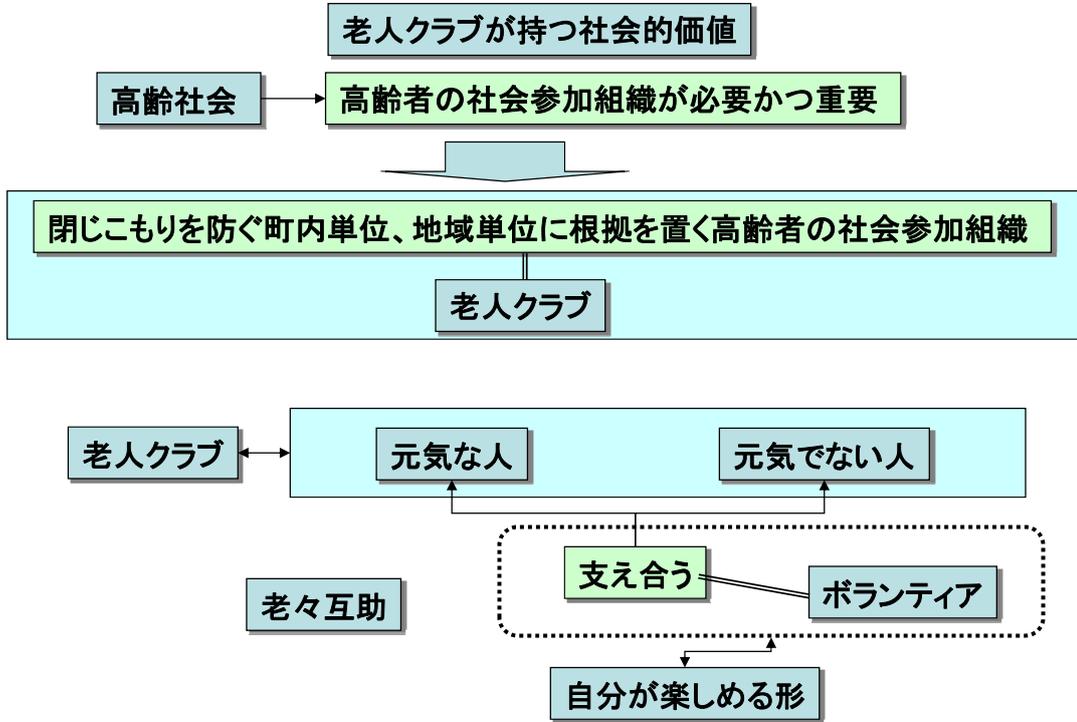
⑥ 地域力の低下等を防ぎ地域の繋がりを再構築する事が、現在の社会的課題となっている

子どもが減少し、社会の活力が低下しがちな現代において、平均余命が延びている高齢者が持っている様々な可能性を引き出し、活用していく事は、社会的に求められている大きな課題である。

65歳定年制の導入という雇用面だけでなく、定年後の高齢者の生き方・活動の仕方が、今後の社会のあり方に大きく影響することは、医療・介護・福祉の面を見ても明らかである。

地域社会の安全・安心を図っていく上でも、高齢者の自主活動を奨励し、地域を活性化していく事は、重要な政策課題である。

老人クラブの存在価値



4) 老人クラブ改善の方向

(1)老人クラブの役割の再認識

① 閉じこもっている高齢者を家から連れ出すことが重要である

停滞している単位老人クラブの活動の問題点として、「いつも同じ人が参加する状況」、「半分の人には出てこない」という課題が言われている。会員はもちろん、非会員も参加したくなるような活動が求められている。

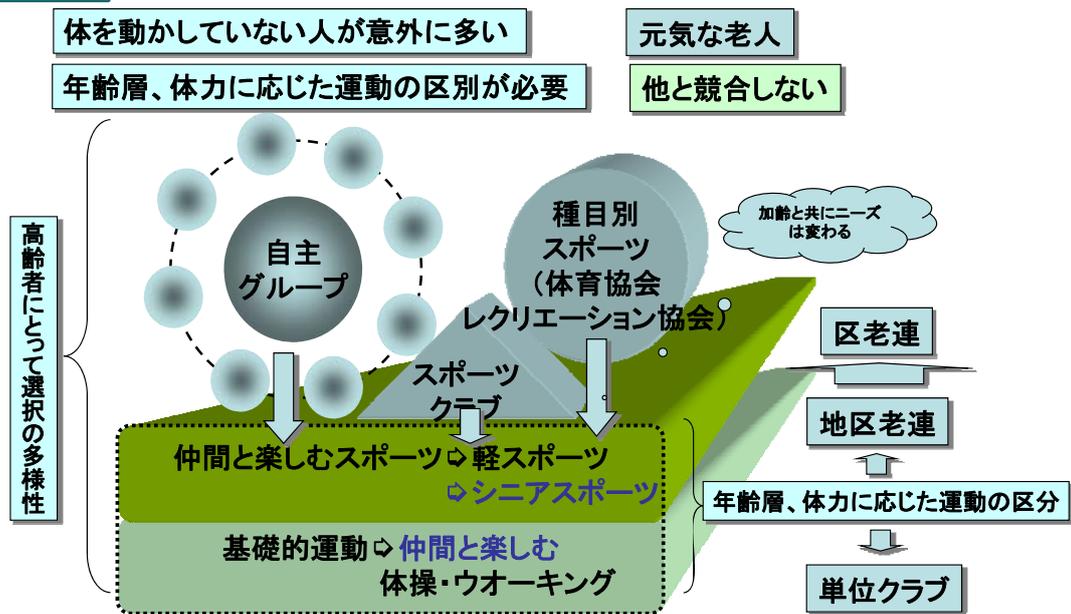
例えば、市の調査によると、健康づくりが重要と認識していても活動していない高齢者が半分以上あり、これらの高齢者を少なくする事が介護予防に有効である。市老連や区老連が日常的に出来る活動メニューを開発して、例えば、モデル地区を定めて、人材育成を兼ねた事業を実施するなど、単位老人クラブだけでは出来ない活動を育成する事が有効。

② 他の地域団体（町内会・自治会など）、グループなどとの連携を強化する

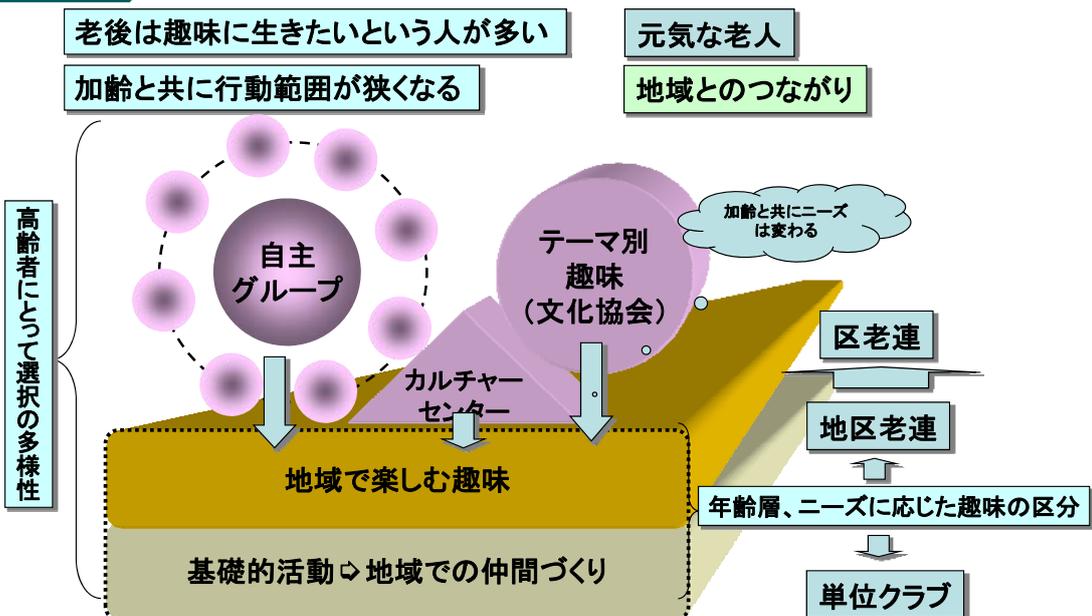
町内会活動や趣味の活動等をしている人にも、老人クラブ活動の実態を知ってもらい、必要な協力関係を築く事が広がりを見せる。例えば、レクリエーション協会や体育協会・

区福祉保健センターなどと協力して地域で出来る日常的な軽スポーツ活動（基礎的活動）を開発し、老人クラブの中に指導者を育てることなどが重要。

健康づくり



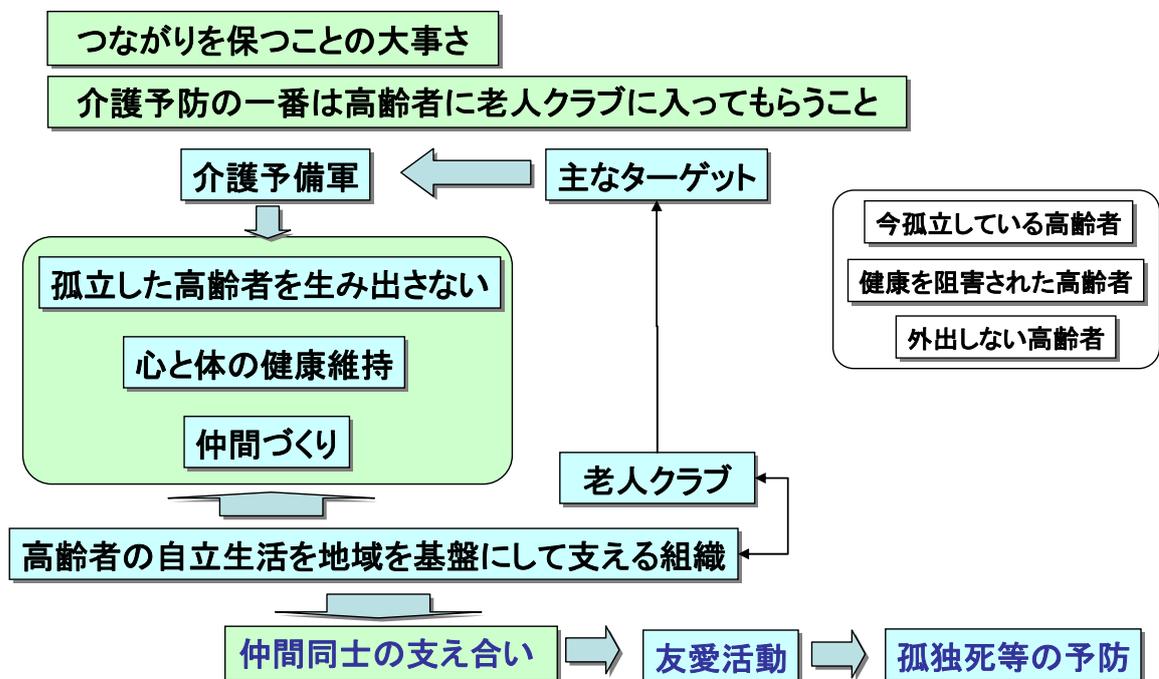
趣味の活動



③ 要介護状態になっても引き続き仲間である基本を踏まえる

老人クラブの会員は、元気な高齢者が多いが、年齢が増すと体が衰えてくる。そうした高齢者も、退会するのではなく、老人クラブの側が引き続き仲間として繋がりを保つように活動する必要がある（友愛活動は、その為の活動。高齢者の家を訪問するだけでなく、例えば、家からたまり場に連れ出す「サロン活動」は、今後有益な活動になるだろう）

友愛活動



④ 若い高齢者の意欲や知識・経験を活用する視点で地域に呼びかける姿勢が必要である

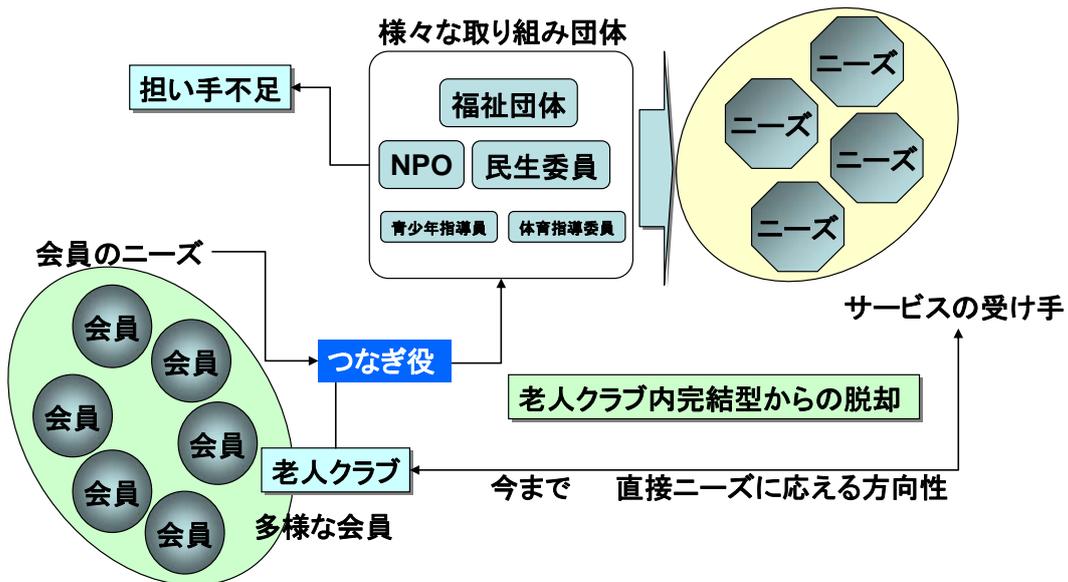
市民アンケートでは、60歳代の若い高齢者は、自分の知識・経験を生かして社会に貢献したいと考えている人が多い。老人クラブの活動メニューを増やす意味でも、これらの地域人材を活用する視点で地域に参加・協力を呼びかけることが重要。

老人クラブで対応できない要望（ニーズ）は、非営利活動団体（NPO）・地域団体等と連携し、対応することも必要。

地域への呼びかけ

過去の知識経験を活かせるメニューを用意しなければならない

社会参加の仕方にタイプがある



⑤ 老人クラブの社会的効用を科学的（統計学的）に検証する
事が必要である

今後の老人クラブのあり方を考える場合に必要な事は、老人クラブの活動が、社会的に有用で色々な良い効果がある事を市民に明確に示すことではないか。今後の地域再活性化を図る上でも、また、老人クラブ自身がどのような取り組みを強化すべきかを知る上でも、行政の助成を継続する上でも必要なことであろう。

その為には、まず第1に求められる事は、老人クラブ活動の効用がどのようなものを科学的に検証する事ではないだろうか。この問題は、老人クラブだけでは到底取り組めるものではない。行政の支援や協力を得て、大学や研究機関などの協力も得て取り組む必要がある。

高齢者全体における加入率の議論で、老人クラブの効用を云々しても、本質的な問題は明らかになってこない。

例えば、老人クラブに加入し、活発に活動している人の満足度は高く、肉体年齢・精神年齢共に若く、医療・介護などの費用がかからないと言われているが、その効果を科学的に実証

し、より効果的な活動のあり方を指し示し、行政との連携協力
のあり方を明確にすることが必要な時代になっているのだ
ろう。例えば、栄区は市内でも高齢化率は1・2を争うが、
介護保険認定者率（65歳以上の高齢者の内、介護保険の認
定を受けている者の割合）は市内で一番低いというデータが
ある。栄区の老人クラブは活発に活動しているものも多く、
この点をもっと掘り下げることも一つの方法である。

また、行政自身が地域力という言葉を使い、地域力を高めて
いくことを重視しているのであれば、町内会・自治会等と共に、
地域における老人クラブの活動にもっと注目し、評価するこ
とが求められる。現在、地区老連に対する助成は無いが、今
後、地域力を高める上で、行政も老人クラブ自身も地区に注
目することが大切である事をもっと認識すべきだろう。

(2)老人クラブの運営

① 高齢者のニーズを十分把握する

高齢者と言っても、年代層によりニーズが異なるが、現在の活動は、十分ニーズを把握して行っている訳ではない。年代層によりニーズは変化している。特に、若年高齢者のニーズを把握することが重要。地域団体の協力を得て、地域の高齢者にアンケートを行うなどで、ニーズを把握する努力をする。

② ニーズに合わせた活動メニューを実施する

現在の画一的なメニューを見直し、色々な高齢者が参加しなくなる活動メニューを多様に実施する必要がある（参加者が少ないメニューを見直すと共に、ニーズに応じた新しいメニューを増やす）

単位クラブだけでは対応しきれないニーズに対しては、地区老連レベルでの事業展開を考えるべき。

③ 活動に役立つ情報を提供する

各老人クラブの活動は、横の連携や情報が乏しいことが多い。今後は、各老人クラブが行う活動に役立つ情報（他の老

人クラブの成功事例などの情報)を集め、提供する事も重要である。この役割は、区老連や市老連が担うべき。

④ 会員増強運動の内容を見直し、総合的な取り組みにする

会員が、毎年減少してきている事は、老人クラブが今後も存在していけるのかの岐路に立っていると言える。このためには、毎年恒例になっている会員増強運動を、根本的に見直し、考え直す必要がある。

今後は、単位老人クラブだけに任せるのではなく、地区老連・区老連が率先して会員増強プロジェクトを設置し、地区老連・区老連が何を応援できるかを検討し、段階的・総合的にとりくめるよう年次計画を作り取り組む必要がある。

参考になる実践例は、区老連レベルの活動としては泉区老連が平成15年から現在まで取り組んでいる会員増強運動等がある。また、単位老人クラブの参考例としては、栄区の桂山クラブ・犬山クラブなどが挙げられる。

ともかく、老人クラブの活動が、常に、会員ばかりでなく非会員も参加できるように開かれていることが重要であり、会報や口コミで非会員にも生きた情報を沢山提供し、活動に参加す

るよう常に呼びかけることが重要。活動には、会員でなくても参加できるように柔軟な形にし、非会員に体験参加を呼びかけるなど、柔軟に行う事が重要。

⑤ 会の運営をより民主的にする

一部の役員に負担が集中せず、かつ世代交代がスムーズに行える仕組みを構築する。例えば、事業部会制を取り、部会として、活動を実施する事により次世代の育成も進むと思われる。この他に、役員に年齢制限や任期制限を導入し、交代することを前提に人材育成を行う等、世代交代がスムーズに行われるようにする。

また、年代層に応じたメニューを用意することも大切であり、そのメニューの事業活動の担い手もその年代が担うようにする。

⑥ 単位老人クラブ・地区老連・区老連の役割を見直し分担する

全てのニーズに単位老人クラブが対応できるとは考えられない。その場合には、地区老連がその補完をして必要な事業を行う事が重要（現在、旅行会のように単位クラブと地区老連・区老連とが行ない、重複しているものもあり、見直しが必要。）

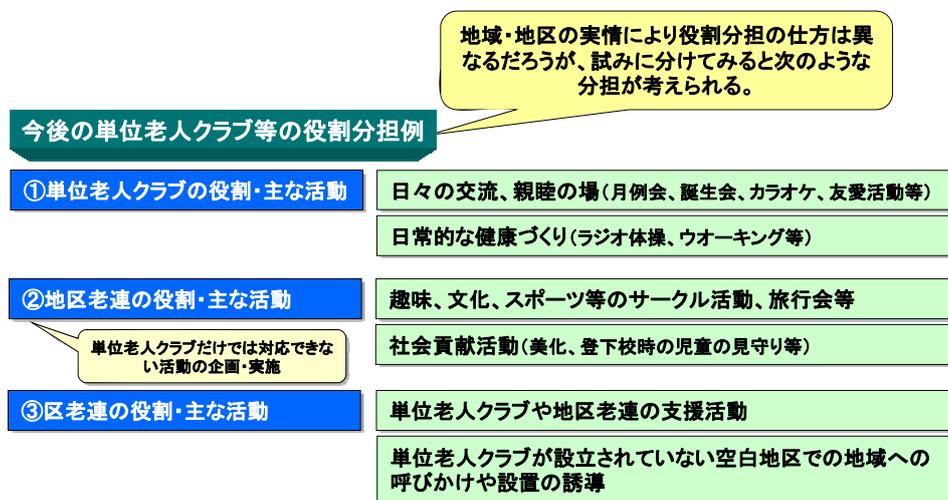
地区老連には、単位クラブでは参加者が集まりにくい事業や大規模の事業を行う事が求められる。

また、老人クラブが未設置の地域に新たに老人クラブを設置していくことは、主に地区老連・区老連の役割であろう。未設置の地域の事情は千差万別であるので、地域ごとに未設置の理由・経過を調べ、町内会・自治会や他の地域組織等の協力を得て取り組むべきである。

また、解散しそうな老人クラブの相談に乗り、助言や支援をすることも地区老連や区老連の大切な役割である。解散しそうなクラブの兆候は必ずあり、情報をこまめに収集していれば把握できる。（全老連の全国調査を参照）

解散しそうな老人クラブは、規模も小さく、活動も活

発でなく、会長など役員が高齢化し、後継者がいないで孤立化しているという共通性がある。これらのクラブの解散を未然に防ぐためには、日頃から情報収集に努め、活動を活性化するための援助を地区老連と区老連が協力して行うことが重要である。



⑦ 老人クラブの名称に多様性を持たせる

市民アンケート調査によると、老人クラブの名称が嫌いなので、参加したくないという意見の人が多く、名称よりも中身だという意見も根強いが、65歳定年の時代で、元気な高齢者が多いので、「老人」という名称に拘らない事も必要ではないか。「シニア」、「シルバー」の名称を使っている区老連もあるし、愛称をつけて印象向上を図る都道府県老連もある。いずれにしても、食わず嫌いの人に、まずは参加して

もらうことが重要なので、何らかの工夫が必要である。

3 提言をどう実際の改善につなげるか

この提言は、委員会の委員が合計7回の議論を行い、2つのアンケート調査（市主催の市民アンケート調査、市老連主催の内部アンケート調査）結果も踏まえてまとめたものである。

この提言は、問題点の分析とそれを踏まえた改善策の考え方を提示したものである。それ故、この提言を実行するにしても、具体的な行動に移すための指針や計画が必要になる。

その作業は、この委員会の役割ではなく、老人クラブ関係者内部で行われるべきものと横浜市との協働で行われるべきものである。

委員会としては、今回の提言をきっかけにして、老人クラブ及び横浜市が具体的に今後どう取り組みを進めるのかに注目したい。

参考資料：①横浜市老人クラブ活性化検討委員会委員名簿

② 同 委員会の各回会議議事録（要約版）

③横浜市が実施した55歳以上の市民に対する老人ク

ラブに関するアンケート結果概要

- ④ 横浜市老人クラブ連合会が実施した老人クラブ会長・会員
に対するアンケート結果概要